



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所 東京・名古屋各第一部・福岡・札幌

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 代表取締役社長CEO

クリストフ ウェバー

問合せ先責任者 グローバルファイナンスIRヘッド

樋口 典子

TEL (03) 3278-2306

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	850,801	△5.9	162,075	46.7	155,018	51.9	125,608	124.4	124,300	128.6	△44,155	—
28年3月期第2四半期	904,049	6.2	110,449	△5.4	102,039	△9.8	55,987	△11.3	54,385	△11.5	68,427	△12.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	159.07	158.40
28年3月期第2四半期	69.34	68.68

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者 に帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	3,801,817	1,879,043	1,819,158	47.8	2,330.15
28年3月期	3,824,085	2,011,203	1,948,692	51.0	2,487.04

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
29年3月期	—	90.00			
29年3月期(予想)			—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	△7.6	135,000	3.2	132,500	9.9	91,000	13.5	116.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- |                       |     |
|-----------------------|-----|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更         | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更          | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	790,396,895株	28年3月期	790,284,095株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,691,117株	28年3月期	6,745,181株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	781,400,430株	28年3月期2Q	784,322,754株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月11日に四半期報告書を提出する予定です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容ならびに実質的な事業活動のパフォーマンスを表す「経営指標」等については、添付資料13ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日10/28(金)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	13
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	14
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	14
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	14
3. 要約四半期連結財務諸表[IFRS].....	16
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	16
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	16
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	17
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	19
(継続企業の前提に関する注記).....	19
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記).....	19
(セグメント情報等).....	19
(持分法で会計処理されている投資).....	20
(重要な後発事象).....	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期(2016年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	8,508 億円	[ 対前年同期 532 億円 ( 5.9%) 減 ]
研究開発費	1,520 億円	[ " 63 億円 ( 4.0%) 減 ]
営業利益	1,621 億円	[ " 516 億円 ( 46.7%) 増 ]
税引前四半期利益	1,550 億円	[ " 530 億円 ( 51.9%) 増 ]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,243 億円	[ " 699 億円 (128.6%) 増 ]
E P S	159 円 07 銭	[ " 89 円 73 銭 (129.4%) 増 ]

## 〔売上収益〕

前年同期から 532 億円 (5.9%) 減収の 8,508 億円となりました。

- ・潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」は、米国、欧州を中心として処方拡大が続いており、ブラジルなどの新興国においても順次販売を開始しました。また、2015 年 12 月に米国で販売を開始した多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」は、患者さんへの有効性、安全性、利便性の高さから良好な立ち上がりを見せております。日本においては、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」が 2016 年 3 月の長期処方解禁に伴い、急速に市場に浸透するなど、これら成長ドライバー<sup>(注1)</sup>の売上が大幅に伸長しました。
- ・一方、売上収益の減少要因として、為替の円高による影響(763 億円)や、事業等の売却影響(351 億円)がありました。当期における、事業等の売却影響は、アストラゼネカ社に対する呼吸器系疾患領域ポートフォリオの売却による影響、肥満症治療薬「コントレイブ」の独占販売契約の解消による影響、武田テバ薬品株式会社<sup>(注2)</sup>に対して、高血圧症治療剤「プロプレス」など、近年、後発品の浸透により急速に売上が減少していた長期収載品事業(前年同期売上 441 億円)の移管による影響を含んでおります。

(注1) 当社の成長ドライバーは、消化器系疾患領域、オンコロジー、中枢神経系疾患領域および新興国事業です。

(注2) 武田テバ薬品株式会社は、当社が株式の 49%を保有する持分法適用関連会社であるテバ製薬株式会社の完全子会社です。なお、テバ製薬株式会社は 2016 年 10 月 1 日に社名を「武田テバファーマ株式会社」に変更しています。

売上収益の内訳は下記のとおりです。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益 <sup>(注)</sup>	
			金額	実質的な成長率
医療用医薬品事業	7,697 億円	559 億円 (6.8%) 減	7,636 億円	+7.8%
米国	2,503 億円	25 億円 (1.0%) 増	2,528 億円	+15.1%
日本	2,517 億円	203 億円 (7.4%) 減	2,367 億円	+4.1%
欧州およびカナダ	1,410 億円	143 億円 (9.2%) 減	1,432 億円	+4.8%
新興国	1,267 億円	237 億円 (15.8%) 減	1,308 億円	+4.9%
コンシューマーヘルスケア事業 およびその他事業	811 億円	26 億円 (3.3%) 増	812 億円	+3.8%
合計	8,508 億円	532 億円 (5.9%) 減	8,449 億円	+7.4%

(注)実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益

- ・米国では、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が大きく伸長したほか、大うつ病治療剤「トリンテリックス」<sup>(注)</sup>も伸長し、為替の円高影響による減収(288 億円)を吸収して 25 億円(1.0%)増収の 2,503 億円となりました。なお、実質的な成長率は+15.1%となりました。  
(注)「トリンテリックス」は 2016 年6月より米国における製品名を「プリンテリックス」より変更して販売しております。本剤の剤型、効能・効果、用法・用量に変更はありません。
- ・日本では、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」が 2016 年3月に長期処方解禁となり売上が大幅に拡大したほか、高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上也引き続き二桁台の成長を示しております。一方、2016 年4月に、高血圧症治療剤「プロプレス」をはじめとした、急速に売上が減少していた国内の長期収載品事業(前年同期売上 441 億円)を武田テバ薬品株式会社に移管したことにより、203 億円(7.4%)減収の 2,517 億円となりました。なお、長期収載品の移管による影響を除いた実質的な成長率は+4.1%となりました。
- ・欧州およびカナダでは、主に為替の円高影響による減収(177 億円)により、143 億円(9.2%)減収の 1,410 億円となりました。現地通貨ベースでは、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上が引き続き力強く伸長しております。なお、2016 年9月、欧州医薬品庁の欧州医薬品評価委員会は、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」について条件付き承認を推奨する肯定的見解を示しました。欧州およびカナダの実質的な成長率は+4.8%となりました。
- ・新興国では、主に為替の円高影響による減収(289 億円)により、237 億円(15.8%)減収の 1,267 億円となりました。現地通貨ベースでは、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」や逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の売上が順調に伸長していることに加え、主要な市場である中国、ロシア、ブラジルにおける売上の伸長が新興国事業の拡大を牽引し、実質的な成長率は+4.9%となりました。
- ・コンシューマーヘルスケア事業およびその他事業は、「アリナミンドリンク類」の売上増加などにより、26 億円(3.3%)増収の 811 億円となりました。

上記の要因により、全社合計の売上収益の実質的な成長率は+7.4%となり、医療用医薬品事業での売上収益の実質的な成長率は+7.8%となりました。

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

品目	金額	対前年同期	実質的な売上収益 <sup>(注1)</sup>	
			金額	実質的な成長率
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	693 億円	164 億円 (19.2%) 減	709 億円	△8.4%
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 「エンティビオ」	653 億円	294 億円 (81.7%) 増	674 億円	+106.4%
前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	582 億円	41 億円 (6.6%) 減	593 億円	△1.9%
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	383 億円	136 億円 (26.1%) 減	399 億円	△14.1%
高血圧症治療剤 「アジルバ」	334 億円	47 億円 (16.5%) 増	334 億円	+16.5%
逆流性食道炎治療剤 「デクスラント」	315 億円	40 億円 (11.2%) 減	323 億円	+1.6%
2型糖尿病治療剤 「アログリプチン(国内製品名:ネシーナ)」	250 億円	3 億円 (1.3%) 増	253 億円	+4.8%
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール」 <sup>(注2)</sup>	233 億円	242 億円 (50.9%) 減	226 億円	△14.0%
高血圧症治療剤 「カンデサルタン」 <sup>(注2)</sup>	188 億円	259 億円 (58.0%) 減	187 億円	△31.3%
悪性リンパ腫治療剤 「アドセトリス」	144 億円	0 億円 (0.3%) 減	149 億円	+18.7%
大うつ病治療剤 「トリンテリックス」 <sup>(注3)</sup>	142 億円	30 億円 (26.7%) 増	146 億円	+44.2%
酸関連疾患治療剤 「タケキャブ」	139 億円	118 億円 (588.7%) 増	139 億円	+588.7%
高脂血症治療剤 「ロトリガ」	134 億円	29 億円 (27.1%) 増	134 億円	+27.1%
多発性骨髄腫治療剤 「ニンラーロ」	128 億円	128 億円 (ー%) 増	131 億円	- %

(注1) 実質的な売上収益:為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益

(注2) 日本における「ランソプラゾール」(国内製品名:タケプロン)および「カンデサルタン」(国内製品名:プロプレス)の単剤を、2016年4月に武田テバ薬品株式会社に移管しました。

(注3) 「トリンテリックス」は2016年6月より米国における製品名を「プリンテリックス」より変更して販売しております。本剤の剤型、効能・効果、用法・用量に変更はありません。

(注4) 売上収益は知的財産権収益および役員収益を含めて表示しております。

## 〔営業利益〕

前年同期から 516 億円(46.7%)増益の 1,621 億円となりました。

- ・売上総利益は、為替の円高による減少(633 億円)に加え、事業等の売却影響(399 億円)などにより、727 億円(11.2%)の減益となりました。これらの要因を除いた実質的な売上総利益の成長率は前年同期から+5.6%(305 億円増加)となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、主に円高による影響(317 億円)などにより、全体では 226 億円(7.2%)減少しました。なお、為替影響を除いた実質的な費用は前年同期より 3.2%増加しました。
- ・研究開発費は、主に円高による影響(136 億円)で、全体では 63 億円(4.0%)減少しました。なお、為替影響を除いた実質的な費用は前年同期より 5.0%増加しました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、当期において痛風治療剤「コルクリス」にかかる減損損失 140 億円を計上したことなどにより、110 億円(17.1%)増加しました。
- ・その他の営業収益は、当期に日本で当社の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益 1,029 億円に加え、「コルクリス」にかかる条件付対価<sup>(注)</sup>の取崩益 97 億円を計上したことなどにより、1,115 億円増加しました。
- ・その他の営業費用は、研究開発体制の変革にかかる事業構造再編費用の発生等により 49 億円(36.2%)増加しました。

(注)企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの

## 〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

営業利益の増益に加えて、法人所得税費用が減少したことなどにより、前年同期から 699 億円(128.6%)増益の 1,243 億円となりました。

- ・法人所得税費用は、国内における法定実効税率の引き下げ、海外子会社の減資に伴う税金費用の減少、子会社の適用税率差異による税金費用の減少、および不確実性に係る未払法人所得税の見直しなどにより、前年同期から 166 億円(36.1%)減少しました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から 89 円 73 銭(129.4%)増加し、159 円 07 銭となりました。

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期
医療用医薬品事業	7,697 億円	559 億円 減	1,463 億円	578 億円 増
コンシューマーヘルスケア事業	423 億円	14 億円 増	121 億円	14 億円 減
その他事業	388 億円	12 億円 増	37 億円	48 億円 減
全社合計	8,508 億円	532 億円 減	1,621 億円	516 億円 増

- ・医療用医薬品事業の売上収益は、力強い実質的な売上成長がありましたが、為替の円高による減収影響(759 億円)に加え、事業等の売却影響(351 億円)があったため前年同期から 559 億円(6.8%)減収の 7,697 億円となりました。営業利益は、前年同期から 578 億円(65.4%)増益の 1,463 億円となりました。
- ・コンシューマーヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミンドリンク類」等の増収により、前年同期から 14 億円(3.4%)増収の 423 億円となり、営業利益は、14 億円(10.5%)減益の 121 億円となりました。
- ・その他事業の売上収益は、前年同期から 12 億円(3.3%)増収の 388 億円となりました。営業利益は、過年度に譲渡した事業にかかるロイヤルティ収入の減少などにより 48 億円(56.1%)減益の 37 億円となりました。

## ②当期(2016年4-9月期)における実質的な成長の概要

当期の実質的な成長率(注1)は、以下のとおりとなりました。

売上収益	+7.4%	[ 対前年同期 581億円増 ]
Core Earnings (注2)	+12.7%	[ " 139億円増 ]
Core EPS (注3)	+49.3%	[ " 42円78銭増 ]

(注1)実質的な成長率とは、事業活動のパフォーマンスを実質的に把握する目的で、当期と前年同期の業績を共通の基準で比較したものであり、当社は目標とする経営指標として、「売上収益」、「Core Earnings」、「Core EPS」の実質的な成長率を採用しています。この成長率の算定では、為替影響および事業等の売却影響を除いています。なお、当期における事業等の売却影響は、武田テバ薬品株式会社への長期収載品事業の移管による影響、アストラゼネカ社に対する呼吸器系疾患領域ポートフォリオの売却による影響および肥満症治療薬「コントレイル」の独占販売契約の解消による影響等であります。

(注2)Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。

(注3)Core EPS の算定にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとした革新的な医薬品の力強い伸長により、前年同期から+7.4%となりました。
- ・実質的なCore Earnings の成長率は、実質的な売上収益の増加により前年同期から大きく伸長し、+12.7%(売上収益に対するCore Earnings 比率+0.7pt)となりました。なお、実質的な販売費及び一般管理費は、前年同期から3.2%増加し、実質的な研究開発費は、前年同期から5.0%増加しました。
- ・実質的なCore EPS の成長率は、実質的なCore Earnings の力強い成長や税金費用の減少等を反映し、前年同期から+49.3%となりました。



### ③利益配分に関する基本方針および当期の配当

#### i)利益配分に関する基本方針

当社は、成長戦略を着実に実行すると共に、一層の資金効率向上に努め、持続的な収益力とキャッシュ創出力の向上に取り組みます。また、資金の使途については、健全な財務基盤のもと、次の事項に対して、バランスよく配分してまいります。

- ・パイプラインや基盤技術に対する研究開発投資（自社の研究開発ならびに外部からの導入/獲得）
- ・成長ドライバー（消化器系疾患(GI)、オンコロジー、中枢神経系疾患(CNS)の重点領域と新興国事業)の強化に資する事業開発機会
- ・企業価値向上による株主のキャピタルゲインを重視するとともに、配当と自己株式の取得による株主還元

#### ii) 当期の配当

当期の中間配当金は、前年同期と同額の1株当たり 90 円とさせていただきます。期末の配当金についても1株当たり 90 円、年間合計で前期と同額の1株当たり 180 円を予定しております。

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置づけております。

### ④研究開発活動の内容および成果

当社は、2016年7月29日、研究開発体制の変革を加速するプランを策定したことを公表しました。当社は、研究開発分野の削減や絞り込みを行い、業務の効率化を推進し、必要とされる能力が適切な分野に確実に配置されるとともに、研究開発部門と事業部門やコーポレート部門との協働関係の最適化の必要性も検討しながら、取り組んでまいります。

このたびの研究開発体制の変革は、イノベーションを推進し、研究開発の生産性を高めることを目的としており、コスト削減が目的ではありません。当社は、今後数年間、自社と外部提携のバランスを取りながら研究開発への投資を行ってまいります。

研究開発の組織としては、世界レベルの拠点であり外部提携を推進する湘南およびボストン、各地域に配置されたスリムで最先端のリージョナル開発機能およびメディカルセンター、バイオテックに類似の研究センターがあるサンディエゴに集約します。いくつかの研究開発拠点の閉鎖あるいは集約については、従業員代表、労働組合、労使協議会と緊密に連携し、協議をオープンにかつ透明性を担保しながら継続してまいります。

研究、開発、ファーマシューティカルサイエンス部門においては、起業家的ビジネスモデルやパートナーシップにより、多くの従業員に新たな機会を提供し、会社ニーズとも合致するより良い方策を検討します。

なお、当期においてプレスリリースされた研究開発活動ならびに事業開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです(領域毎に時系列に記載)。

## オンコロジー

### [ニンラーロ]

- ・2016年4月、経口プロテアソーム阻害剤「ニンラーロ(一般名:イキサゾミブ)」について、再発・難治性の多発性骨髄腫の患者を対象に、週1回経口投与カプセル剤のニンラーロ、レナリドミド、デキサメタゾンの併用群とプラセボ、レナリドミド、デキサメタゾンの併用群とを比較した、ランダム化、二重盲検、プラセボ対照の国際共同試験である臨床第3相試験 TOURMALINE-MM1の結果が New England Journal of Medicine (NEJM) 誌に掲載されました。
- ・2016年5月、欧州医薬品評価委員会(CHMP)より、再発・難治性の多発性骨髄腫の効能において、承認を推奨しないという否定的見解が示されました。当社は、本見解を不服とし、CHMPにおける再審査を要請しました。  
2016年9月、CHMPより、前治療歴のある多発性骨髄腫に対するレナリドミドおよびデキサメタゾンとの併用の効能において、条件付き承認を推奨する肯定的見解が示されました。
- ・2016年7月、再発又は難治性の多発性骨髄腫を対象とした製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

### [アドセトリス]

- ・2016年5月、米国シアトルジェネティクス社より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」について、CHMPにおいて、条件付で承認されている適応を拡大し、自家造血幹細胞移植後の再発・進行リスクの高いCD30陽性ホジキンリンパ腫の適応追加の承認を推奨する見解が示され、2016年7月、欧州委員会(EC)より承認を取得しました。
- ・2016年7月、再発・難治性の古典的ホジキンリンパ腫患者に対し、アドセトリスを単独投与した臨床第2相試験の最終データが Blood 誌に掲載されました。
- ・2016年8月、当社と米国シアトルジェネティクス社は、皮膚T細胞リンパ腫に対するアドセトリスの効果を検証した臨床第3相試験である ALCANZA 試験において、主要評価項目を達成し、4か月以上にわたる持続的な客観的奏効率の統計学的に有意な改善を示したことを公表しました。本試験の抄録は、2016年12月に開催される米国血液学会(ASH)の年次総会でのデータ発表に向けて提出される予定です。

### [パートナーシップ/事業開発活動]

- ・2016年6月、当社は、米国エムツージェン社と、がん患者の膨大なゲノムデータを収集するための提携契約を締結しました。エムツージェン社は、北米を代表するがんセンターが参加する共同研究ネットワーク Oncology Research Information Exchange Network (ORIEN)を通じて米国の主要ながんセンターと提携しており、今回の同社との提携により、当社は、様々ながん患者を対象とした前向き観察試験である Total Cancer Care<sup>®</sup> プロトコルに基づいた、ORIEN Avatar<sup>™</sup> 研究プログラムの構築を支援し、本プログラムから得られた情報を活用します。
- ・2016年6月、当社は、米国アムジェン社から導入した複数の新薬候補および製品の日本における開発・販売権について、同社との既存の契約を改定しました。これにより、当社は、「AMG403(一般

名:fulranumab)」と「AMG386(一般名:trebananib)」をはじめとする複数の新薬候補および製品について、当該権利を直ちにアムジェン社へ返還します。切除不能な進行・再発性大腸がん治療剤「ベクティビックス(一般名:パニツムマブ)」をはじめとした残りの品目については、日本における開発・販売の提携関係を今後も継続してまいります。

- ・2016年8月、当社は、多発性骨髄腫における最大級の製薬企業主導のグローバル観察研究を開始しました。INSIGHT-MMと名付けられた、オープンソースの本共同研究は、3年間で5,000名の患者登録を目指すとともに、本研究では、症状のパターン、患者特性、治療、転帰を追跡し、実臨床下において多発性骨髄腫の知見を深めることを目的として少なくとも5年間にわたって各患者さんのフォローアップを行います。
- ・2016年10月、当社は、英国クレッシェンド・バイオリジクス社と、Humabody<sup>®</sup>を用いた治療薬の創製、開発および販売に関して、グローバルでの戦略的提携契約およびライセンス契約を締結しました。クレッシェンド・バイオリジクス社は、今後、独自の遺伝子改変プラットフォームと工学技術を活かし、当社が選定した複数の標的に対するHumabody製剤(Humabody抗体薬物複合体およびがん免疫調節薬)を創製するとともに、その設計の最適化を行います。

## 消化器系疾患

### [エンティビオ]

- ・2016年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズマブ)」について、2016年米国消化器病週間(DDW)において、潰瘍性大腸炎治療パラダイムにおける本剤の最適な位置付けに関する評価、および本剤の治療初期の血中濃度トラフ値がその後の効果に及ぼす影響に関する調査について、オーラルプレゼンテーションで発表しました。
- ・2016年9月、中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎を対象として「エンティビオ」の治療効果を評価したGEMINI 1試験データのうち、抗TNF $\alpha$ 抗体による治療歴に基づく探索的解析の結果がClinical Gastroenterology and Hepatology誌に掲載されました。
- ・2016年9月、中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎およびクローン病患者を対象とした長期治療データについて、現在実施中の非盲検試験「GEMINI long-term safety (GEMINI LTS)試験」の2つの中間解析データが、Journal of Crohn's & Colitis誌に掲載されました。
- ・2016年10月、中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎・クローン病に対する実臨床下での「エンティビオ」の有効性および安全性に関するデータについて、欧州消化器病学会週間(UEGW)において発表しました。実臨床下において本剤による治療を受けた5,000名以上の潰瘍性大腸炎・クローン病患者を対象としたデータにより、本剤の治療による顕著な寛解率、疾患活動性スコアの減少、粘膜治癒が示されました。

### [パートナーシップ/事業開発活動]

- ・2016年6月、当社は、アイルランドのセラバンス・バイオフーマ社と、経腸栄養不耐性の患者を含む消化管運動障害治療薬として開発中の選択的5-HT<sub>4</sub>受容体作動薬TD-8954について、全世界における開発・販売に関する独占的権利を当社が獲得する契約に合意しました。
- ・2016年7月、当社は、米国アルトス・セラピューティクス社と、胃不全麻痺における嘔気・嘔吐症状に対する経ロドパミンD<sub>2</sub>/D<sub>3</sub>受容体拮抗薬として開発中の「ATC-1906」について、開発に関する

契約を締結しました。本契約に基づき、当社は、契約日から現在実施中の「ATC-1906」の臨床第1相試験終了後の一定期間終了まで同社を買収する独占的オプション権を有します。

- 2016年7月、当社は、ベルギーのタイジェニクス社と、クローン病に伴う肛囲複雑瘻孔の治療薬であり、病変内に注入する同種異系の脂肪由来幹細胞の懸濁剤である「Cx601」について、米国外の独占的開発・販売権に関する契約を締結しました。本薬は、2009年に肛囲複雑瘻孔治療薬としてECよりオーファン指定を受けており、タイジェニクス社は、2016年3月、欧州医薬品庁(EMA)に販売許可申請を行ったことを公表しています。
- 2016年8月、当社とベルギーのタイジェニクス社は、「Cx601」について、クローン病に伴う肛囲複雑瘻孔に対する単回投与の有効性と安全性を検討するためにデザインされた、無作為化、二重盲検、プラセボ対照臨床第3相試験 ADMIRE-CD 試験の24週時点の成績が、Lancet 誌(オンライン版)に掲載されたことを公表しました。

### 中枢神経系疾患

#### [パートナーシップ／事業開発活動]

- 2016年9月、当社は、フランスのアフィロジック社と、当社が有する Nanofitin<sup>®</sup>技術を活用し、中枢神経系疾患を対象とした治療薬に関する共同研究開発を実施する契約を締結しました。具体的には、米国カリフォルニア州サンディエゴの当社研究所において、神経疾患を対象に、脳にバイオ医薬品を到達させることを可能にする Nanofitin を評価、最適化するため、両社がそれぞれの専門性を活かします。

### ワクチン

#### [ノロウイルスワクチン]

- 2016年6月、最も開発が先行しているノロウイルスワクチン「TAK-214」について、臨床第2相後期有効性フィールド試験を開始しました。

#### [デング熱ワクチン]

- 2016年9月、4価弱毒生デング熱ワクチン「TAK-003」について、二重盲検、無作為化、プラセボ対照の臨床第3相試験である TIDES 試験を開始しました。

#### [パートナーシップ／事業開発活動]

- 2016年5月、当社は、米国ビル&メリンダ・ゲイツ財団と発展途上国におけるポリオ根絶を目指し、事業提携契約を締結しました。当財団からの38百万米ドルの資金助成により、当社は、革新的なワクチン製造の基盤技術を強化し、安全かつ有効なセービン株不活化ポリオワクチンの開発を進め、承認を取得し、少なくとも年間5千万本のワクチンを Gavi<sup>\*</sup>(Global Alliance for Vaccine and Immunization: ワクチンと予防接種のための世界同盟)の援助を受けている70以上の発展途上国へ入手可能な価格で供給する計画です。

※Gaviは、世界の貧困国で生活する子供たちへ、新たに開発されるも接種率が低いワクチンへの接種機会を等しく提供するという共通目標のもと、公共セクターおよび民間セクターがともに参加する、ワクチンに関するグローバルな同盟機構です。

- 2016年9月、当社は、インドのザイダス・カディラ社と、チクングニア熱ワクチンについて、早期開発段階から上市に至るまで共同で取り組む契約を締結しました。
- 2016年9月、当社は、米国生物医学先端研究開発局(Biomedical Advanced Research and Development Authority: BARDA)より、米国や世界中の流行地域でのジカ熱への取り組みを支援

すべく、ワクチン開発の助成先として選定されました。臨床第1相試験までのワクチン開発の費用として、米国保健福祉省の事前準備対応次官補局(Assistant Secretary for Preparedness and Response:ASPR)の一部門である BARDA より、最初の助成金として 1,980 万米ドルが交付されま  
す。本ワクチンの臨床第3相試験実施および米国での生物学的製剤承認申請(BLA)にかかるオプション権を ASPR/BARDA が行使した場合、助成金は最大で3億 1,200 万米ドルになる可能性があります。

## その他

### [アログリプチン]

- ・2016年6月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」の心血管系への安全性を評価した EXAMINE 試験について、第 76 回米国糖尿病学会学術集会(ADA)において、本試験の新たな事後解析データを発表しました。
- ・2016年9月、当社は、「ネシーナ」とメホルミン塩酸塩の配合剤である2型糖尿病治療剤「イニシク配合錠」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。

### [パートナーシップ/事業開発活動]

- ・2016年5月、当社は、アステラス製薬株式会社および第一三共株式会社と、革新的医薬品の創出を効率化・加速化するため、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得・解析する共同研究契約を締結したことを公表しました。本契約に基づき、三社は、臨床試験を実施する上で必要となる、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得し、共同で解析を行います。サンプルはオランダのライデン大学が提携する臨床研究機関にて取得されます。
- ・2016年5月、当社は、米国の The Global Alliance for TB Drug Development (TB アライアンス)と、結核の革新的な治療薬の開発に向け、新たな研究プログラムであるリード化合物探索(Hit-to-Lead)プログラム\*に共同で取り組む契約を締結しました。本共同研究は、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(Global Health Innovative Technology Fund)の助成案件に選定されています。  
※当社と TB アライアンスは、2013年6月、当社が所有する 20,000 種類の化合物ライブラリーの中から、結核の新規治療薬開発へと繋がる特性を持つ候補化合物を特定するハイスループットスクリーニングプログラムを開始しました。リード化合物探索プログラムは、ハイスループットスクリーニングプログラムにおいて選定されたヒット化合物をもとに進められます。
- ・2016年6月、当社は、ロイバント・サイエンシズ社と、女性疾患および前立腺がんに対する革新的な治療法をお届けすることを目的としたバイオ医薬品の新会社ミオバント・サイエンシズ社を設立するとともに、子宮筋腫、子宮内膜症、前立腺がん治療薬として臨床開発中の「TAK-385(一般名:relugolix)」について、日本とアジアの一部の国を除く全世界における独占的権利を、女性不妊症の治療薬候補である新規のオリゴペプチド・キスペプチン受容体作動薬「RVT-602(TAK-448)」については、全世界における独占的権利を供与することを公表しました。
- ・2016年6月、当社は、米国ウルトラジェニクス・ファーマシューティカル社と、希少遺伝子疾患に対する治療薬の開発・製品化に関する戦略的提携を締結しました。
- ・2016年6月、当社は、米国のメモリアル・スローン・ケタリングがんセンター、ロックフェラー大学、ウェイル・コーネル・メディシンと、2013年に締結した革新的な医薬品の初期段階の研究を加速させることを目的とした Tri-Institutional Therapeutics Discovery Institute(Tri-I TDI)との提携について、対象を拡大することを公表しました。今回の提携拡大により、既存の提携が、低分子化合物の範囲から抗体医薬創出に向けた新たな研究も含むものへと拡大されます。

- ・2016年9月、当社と米国マクロジェニクス社は、「MGD010」に関するライセンスおよびオプション契約を終了し、全世界での権利をマクロジェニクス社に返還しました。当社は、契約で規定されたオプション権行使期間満了前に契約終了を決定しましたが、これは、当社の疾患領域の優先順位の再定義によるものです。

#### [組織体制]

- ・2016年9月、当社は、研究開発体制の変革における基盤の一つとして、米国PRAヘルス・サイエンズ社(PRA社)と新たなパートナーシップ契約の締結を発表しました。これにより、PRA社は当社の主要な戦略的パートナーとなります。画期的な本提携は、当社からPRA社に移管される専門性とPRA社のグローバルな幅広い能力を融合する柔軟性の高いビジネスモデルをもたらします。このビジネスモデルにより、業務効率の改善、グローバル化のさらなる推進、インフラコストの低減を目指します。

本提携により、PRA社は、臨床第1から4相試験にわたるパイプライン全体の管理のために、また、規制当局への申請準備や開発品・製品ポートフォリオに関する医薬品安全性監視などの業務上のサポート提供のために、PRA社内のリソースや専門性を当社に振り向けます。この変革により、労使協議会、労働組合、従業員の代表者と適切な情報提供および協議がなされることを条件として、米国および欧州においては、臨床開発や市販後臨床開発を担う約300名の当社従業員がPRA社に移籍する選択肢を得ることになります。日本の従業員に関する協議は、現在、当社とPRA社の間で行われています。

## (2) 財政状態に関する説明

#### [資産]

当第2四半期末における資産合計は3兆8,018億円となりました。2,000億円の新規借入により現金及び現金同等物が増加したことに加え、当期に設立した武田テバ薬品株式会社にかかる持分法で会計処理されている投資が増加しました。一方で、のれんや無形資産が円高による為替影響や償却により減少したことや、アストラゼネカ社に対する事業売却により売却目的で保有する資産が減少し、資産合計は前年度末から223億円の減少となりました。

#### [負債]

当第2四半期末における負債合計は1兆9,228億円となりました。新規借入により借入金が増加した一方で、円高の影響による負債の減少があり、前期末より1,099億円増加しました。

#### [資本]

当第2四半期末における資本合計は1兆8,790億円となりました。四半期利益が配当金による減少を上回り、利益剰余金が増加したものの、円高による影響で在外営業活動体の換算差額(為替換算調整勘定)が1,653億円減少したことなどにより、前期末より1,322億円の減少となりました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は47.8%となり、前年度末から3.1ポイント減少しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

## (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した予想から下表のとおり修正いたします。

## 業績予想

	前回公表予想 (2016年5月10日公表)	今回公表予想 (2016年10月28日公表)	増減額	増減率
売上収益	17,200 億円	16,700 億円	500 億円減	2.9%減
研究開発費	3,250 億円	3,100 億円	150 億円減	4.6%減
営業利益	1,350 億円	1,350 億円	—	—
税引前当期利益	1,325 億円	1,325 億円	—	—
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	880 億円	910 億円	30 億円増	3.4%増
EPS	112 円 31 銭	116 円 14 銭	3 円 83 銭増	3.4%増

売上収益は、成長ドライバーが当第3四半期以降も引き続き堅調に伸長することを見込んでおりますが、為替の円高による影響(680 億円)を考慮して 2.9%減収の 16,700 億円に修正しております。

一方、営業利益については、前回公表予想の 1,350 億円を維持いたします。研究開発体制の変革にかかる導入費用総額は前回公表の 750 億円から変更しておりませんが、次期の予算額から 150 億円を当期に前倒しすることを見込んでおります。当該費用の増加に加え、為替の円高による減益影響がありますが、力強い実質的な成長によって吸収することを見込んでおります。

当期利益(親会社の所有者帰属分)および EPS 予想は、上述のとおり、研究開発体制の変革にかかる導入費用の前倒しや為替の円高による減益影響がありますが、前回公表予想より 3.4%引き上げております。

## 目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長(注)

	前回公表マネジメントガイダンス (2016年5月10日公表)	今回公表マネジメントガイダンス (2016年10月28日公表)
実質的な売上収益	1桁台半ばの成長 (%)	1桁台半ばの成長 (%)
実質的な Core Earnings	10%台前半から半ばの成長 (%)	10%台半ばから後半の成長 (%)
実質的な Core EPS	10%台前半から半ばの成長 (%)	10%台前半から半ばの成長 (%)
1株当たり年間配当金	180 円	180 円

(注)「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

このように、実質的な事業活動の力強い成長が見込まれることから、実質的な Core Earnings の年間マネジメントガイダンスを「10%台半ばから後半の成長」へ上方修正しております。なお、利益率は1~2pt の上昇を見込んでおります。また、実質的な Core EPS は「10%台前半から半ば」の範囲内で高い水準の成長を見込んでおります。

## [見通しの前提条件]

為替レート(年間平均)は、1米ドル=104 円、1ユーロ=117 円、1ロシアルーブル=1.6 円、1ブラジルリアル=31.3 円、1中国元=15.7 円を前提としております。

## [見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## ① IFRS により要求される会計方針の変更

当社グループが 2017 年3月期第1四半期より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第 16 号	有形固定資産	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化
IAS 第 38 号	無形資産	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化
IFRS 第 11 号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分を取得した場合の会計処理の明確化
IFRS 第 10 号 IFRS 第 12 号 IAS 第 28 号	連結財務諸表 他の企業への関与の開示 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	投資企業に関する、連結・持分法の例外規定適用の明確化

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## ② ①以外の会計方針の変更

従来、その他の営業収益に計上しておりました政府補助金について、その内容を精査し、対応する売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費のいずれかの同一の損益区分から控除することが、費用負担の実態を明確にし、損益区分を適正に表すと考えるため、当年度より政府補助金について対応する費用項目(売上原価、販売費及び一般管理費、および研究開発費)から控除する方法へ変更しております。

当該会計方針の変更により前年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前第2四半期累計の要約四半期連結純損益計算書は、売上原価、販売費及び一般管理費および研究開発費がそれぞれ 13 百万円、1百万円および 1,477 百万円減少するとともに、その他の営業収益が 1,491 百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、企業買収や製品・パイプラインなどの導入により取得した無形資産の償却費及び減損損失は、その機能に応じて「研究開発費」と「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に計上しておりました。



たが、その内容を勘案し、同一区分で開示することがより目的適合性の高い情報を提供すると考え、その費用の性質に従い、当年度より、「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に計上しております。

当該計上区分の変更により前年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前第2四半期累計の要約四半期連結純損益計算書は「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」が1,674百万円増加するとともに、「研究開発費」が1,674百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表 [IFRS]

## (1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	904,049	850,801
売上原価	△ 257,401	△ 276,857
売上総利益	646,648	573,943
販売費及び一般管理費	△ 313,493	△ 290,939
研究開発費	△ 158,223	△ 151,966
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 64,639	△ 75,687
その他の営業収益	13,729	125,218
その他の営業費用	△ 13,573	△ 18,493
営業利益	110,449	162,075
金融収益	12,941	4,914
金融費用	△ 22,317	△ 11,121
持分法による投資損益	966	△ 850
税引前四半期利益	102,039	155,018
法人所得税費用	△ 46,052	△ 29,410
四半期利益	55,987	125,608
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	54,385	124,300
非支配持分	1,602	1,308
合計	55,987	125,608
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	69.34	159.07
希薄化後1株当たり四半期利益	68.68	158.40

## (2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	55,987	125,608
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	6,818	△ 2,939
	6,818	△ 2,939
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,149	△ 167,753
売却可能金融資産の公正価値の変動	792	907
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 320	22
	5,622	△ 166,824
その他の包括利益合計	12,440	△ 169,763
四半期包括利益合計	68,427	△ 44,155
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	67,758	△ 43,020
非支配持分	669	△ 1,134
合計	68,427	△ 44,155

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 (2016年9月30日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	551,916	537,486
のれん	779,316	697,261
無形資産	743,128	608,537
投資不動産	26,626	26,439
持分法で会計処理されている投資	10,016	123,861
その他の金融資産	149,548	156,845
その他の非流動資産	18,975	18,076
繰延税金資産	170,773	149,011
非流動資産合計	2,450,298	2,317,515
流動資産		
棚卸資産	254,010	237,923
売上債権及びその他の債権	415,379	436,535
その他の金融資産	108,600	120,032
未収法人所得税等	15,192	9,664
その他の流動資産	64,145	59,696
現金及び現金同等物	451,426	619,144
(小計)	1,308,752	1,482,994
売却目的で保有する資産	65,035	1,308
流動資産合計	1,373,787	1,484,302
資産合計	3,824,085	3,801,817

(単位:百万円)

	前年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 (2016年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	539,760	739,798
その他の金融負債	102,120	87,904
退職給付に係る負債	84,867	80,561
引当金	34,421	30,953
その他の非流動負債	71,032	66,562
繰延税金負債	123,469	108,159
非流動負債合計	955,668	1,113,936
流動負債		
社債及び借入金	228,464	211,467
仕入債務及びその他の債務	191,089	196,877
その他の金融負債	37,168	28,688
未払法人所得税	43,133	61,455
引当金	115,341	105,011
その他の流動負債	226,899	205,224
(小計)	842,094	808,722
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15,119	116
流動負債合計	857,213	808,837
負債合計	1,812,882	1,922,774
資本		
資本金	64,766	64,955
資本剰余金	68,829	65,806
自己株式	△ 35,974	△ 48,794
利益剰余金	1,523,127	1,573,629
その他の資本の構成要素	327,944	163,562
親会社の所有者に帰属する持分	1,948,692	1,819,158
非支配持分	62,511	59,885
資本合計	2,011,203	1,879,043
負債及び資本合計	3,824,085	3,801,817

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2015年4月1日残高	64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685
四半期利益				54,385		
その他の包括利益					5,947	928
四半期包括利益	—	—	—	54,385	5,947	928
新株の発行	461	461				
自己株式の取得			△ 22,318			
自己株式の処分		0	1			
配当				△ 70,738		
持分変動に伴う増減額				1,362		
その他の資本の構成要素からの振替				6,818		
株式報酬取引		834	4,570			
所有者との取引額合計	461	1,295	△ 17,747	△ 62,558	—	—
2015年9月30日残高	64,506	60,870	△ 35,950	1,593,154	361,639	76,613

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2015年4月1日残高	△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176		
四半期利益			—	54,385	1,602	55,987		
その他の包括利益	△ 320	6,818	13,373	13,373	△ 933	12,440		
四半期包括利益	△ 320	6,818	13,373	67,758	669	68,427		
新株の発行			—	923		923		
自己株式の取得			—	△ 22,318		△ 22,318		
自己株式の処分			—	1		1		
配当			—	△ 70,738	△ 1,442	△ 72,179		
持分変動に伴う増減額			—	1,362	△ 5,481	△ 4,119		
その他の資本の構成要素からの振替		△ 6,818	△ 6,818	—		—		
株式報酬取引			—	5,404		5,404		
所有者との取引額合計	—	△ 6,818	△ 6,818	△ 85,366	△ 6,923	△ 92,289		
2015年9月30日残高	△ 1,393	—	436,860	2,119,439	62,875	2,182,314		

当第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2016年4月1日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523
四半期利益				124,300		
その他の包括利益					△ 165,308	904
四半期包括利益	—	—	—	124,300	△ 165,308	904
新株の発行	189	189				
自己株式の取得			△ 23,100			
自己株式の処分		△ 0	4			
配当				△ 70,859		
持分変動に伴う増減額				△ 2,939		
その他の資本の構成要素からの振替						
株式報酬取引		△ 3,212	10,277			
所有者との取引額合計	189	△ 3,023	△ 12,819	△ 73,797	—	—
2016年9月30日残高	64,955	65,806	△ 48,794	1,573,629	107,053	59,428

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2016年4月1日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203		
四半期利益			—	124,300	1,308	125,608		
その他の包括利益	22	△ 2,939	△ 167,321	△ 167,321	△ 2,442	△ 169,763		
四半期包括利益	22	△ 2,939	△ 167,321	△ 43,020	△ 1,134	△ 44,155		
新株の発行			—	377		377		
自己株式の取得			—	△ 23,100		△ 23,100		
自己株式の処分			—	3		3		
配当			—	△ 70,859	△ 1,492	△ 72,351		
持分変動に伴う増減額			—	—		—		
その他の資本の構成要素からの振替		2,939	2,939	—		—		
株式報酬取引			—	7,065		7,065		
所有者との取引額合計	—	2,939	2,939	△ 86,513	△ 1,492	△ 88,005		
2016年9月30日残高	△ 2,918	—	163,562	1,819,158	59,885	1,879,043		

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益、並びにその他の項目

前第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益	825,536	40,966	37,547	904,049	904,049
セグメント利益	88,446	13,495	8,508	110,449	110,449
			金融収益		12,941
			金融費用		△ 22,317
			持分法による投資損益		966
			税引前四半期利益		102,039

当第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益	769,685	42,339	38,777	850,801	850,801
セグメント利益	146,255	12,084	3,737	162,075	162,075
			金融収益		4,914
			金融費用		△ 11,121
			持分法による投資損益		△ 850
			税引前四半期利益		155,018

(注)セグメント利益は、各セグメントの営業利益を表示しております。

2. 地域別情報

売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州およびカナダ	新興国	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前第2四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	344,877	249,213	157,115	152,844	32,115	37,640	62,860	20,229	904,049
当第2四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	327,118	251,903	142,761	129,019	25,486	31,689	55,474	16,370	850,801

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(持分法で会計処理されている投資)

重要な会社分割および合弁会社の設立

当社は、2016年4月1日付で、イスラエルに本社をおくTeva Pharmaceutical Industries Ltd.（以下「テバ社」）の日本における連結子会社へ当社の特許期間および再審査期間が満了した医療用医薬品事業（以下「長期収載品事業」）を会社分割（吸収分割）により承継いたしました。また、これに伴い、本会社分割の承継会社である大正薬品株式会社の名称を武田テバ薬品株式会社（以下「武田テバ薬品」）に変更し、テバ社と当社の日本における合弁会社として設立いたしました。

本会社分割は、テバ社の日本における連結子会社2社（テバ製薬株式会社（以下「テバ製薬」）および武田テバ薬品）と当社の間における三角吸収分割です。分割会社である当社は長期収載品事業を承継会社である武田テバ薬品に承継し、その対価として武田テバ薬品の親会社となるテバ製薬の株式の交付を受けました。

当社の長期収載品事業を承継すると共に継続してジェネリック医薬品事業を営む武田テバ薬品と、継続してジェネリック医薬品事業を営むテバ製薬は、両社が一体となって新たな事業を推進してまいります。

テバ社は同じく日本における連結子会社であるテバホールディングス株式会社を通じて、テバ製薬の発行済株式総数の51%を保有し、当社はテバ製薬の株式の49%を保有いたします。その結果、武田テバ薬品およびテバ製薬は当社の持分法適用の範囲に含まれました。なお、テバ製薬は、本年10月1日に会社名称を武田テバファーマ株式会社に変更いたしました。

(1) 会社分割および合弁会社の設立の目的

日本における当社の企業ブランドや強固な流通網と、テバ社のグローバルなサプライ・チェーンや製造ネットワークおよび販売力、研究開発に関する高い理解を組み合わせることにより、日本政府の方針にも沿った、多くの患者さんに貢献するビジネスを推進してまいります。

(2) 会社分割の概要

①承継した相手会社の名称	武田テバ薬品株式会社
②承継した事業の内容	特許期間及び再審査期間が満了した医療用医薬品事業
③承継した事業の規模	前年度の連結純損益計算書に含まれる当該事業の売上高： 81,679百万円
④承継した資産および負債の帳簿価額	資産：3,755百万円 負債：該当ありません。
⑤効力発生日	2016年4月1日
⑥承継価額	205,517百万円

(3) 設立した合弁会社の概要

①合弁会社の名称	武田テバ薬品株式会社
②所在地	滋賀県甲賀市
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊繁 一郎
④事業内容	医薬品の開発・製造・販売
⑤資本金	3,170百万円
⑥設立年月日	2016年4月1日
⑦発行済株式数	12株
⑧大株主及び持株比率	テバ製薬株式会社* 100%
	*2016年10月1日に「武田テバファーマ株式会社」に社名変更

(4) 会計処理の概要

当社では、本会社分割について国際会計基準（IAS）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき会計処理を行い、会社分割日において、連結純損益計算書に「その他の営業収益」102,899百万円を計上し、連結財政状態計算書にのれんを含む「持分法で会計処理されている投資」106,654百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

